

## 産業組合職員の意識と行動—産業組合を支えていたもの—

早稲田大学 高田知和

本報告は、戦前期の産業組合事業について、これを単位組合の職員の立場から見ていくものである。周知のように、農協の前身というべき産業組合は、昭和初期からの経済更生運動や産業組合拡充事業の結果、昭和10年代には全戸加入を完成していた。とはいえ、組合長や専務理事などの実質上の指導者は、農村中産層を中心にして成り立っていた。したがって産業組合についてのこれまでの研究も、組合経営の中心であった組合長や専務理事を対象にしたものが多く、村の中心人物や中堅人物である彼らが産業組合を村経済の中核機関として機能せしめている様子を明らかにした研究が多くを占めていたといえる。

しかしながらこうした組合長や専務理事が活動する一方で、この時期には簿記や法規に精通して産業組合の事務を担っていた職員層が単位組合に出現している。本報告はこの点に着目する。そして彼らが具体的にどのような行為（職務）を産業組合活動として行っていたのか、そしてその意識はいかなるものであったかを探っていきたいと考えている。確かに組合長や専務理事クラスの人びとは産業組合事業の方向性を決定する力を有していたが、逆に末端の事務担当者からみると彼らは帳簿の付け方も知らないで、そのうえ組合事務所にも全くおらずに絶えず出張ばかりしている「出張の専門屋」であると映ったりもしていたからである。したがって組合の末端事務担当者から見た産業組合事業を検討することによって、組合長や専務理事を専ら対象にしてきたこれまでの研究を補っていくことができると考えられる。

報告者は既に昨年の村研大会で「茨城県における産業組合教育」なるテーマで報告している。今年の報告は、いわばこれの続編である。すなわち、昨年の報告では「産業組合教育」、特に役職員教育がどのように行なわれていたかを検討したものであったが、本報告は、かかる「産業組合教育」が村レベルでどんな効果を与えていたかを考える試みであるといつてよい。研究対象としては前回に引き続いて茨城県を取り上げ、県内のある組合で書記をしていた一青年を具体的に見ることにする。ここでは、小自作農に生まれた彼が産業組合に就職し、「産業組合教育」を受けて法規や簿記の基礎知識を学ぶことによって村産業組合を事務的に統轄してゆく過程を追い掛けていくことになる。彼が村政自体に直接的な影響を及ぼすことはなかったものの、産業組合を通じて村への働きかけが増していったという点では「産業組合教育」の成果が表われていたといつてよいと考える。

なお本報告は、かかる課題に答えるために、この青年の私的な日記を用いるという方法を取る。私的な日記であるため、彼が働いていた産業組合の全体像は分からない。極めて部分的にしか見て取れない。しかし彼は、「産業組合の仕事そのものが僕の生活の総てであり生命である」と日記の中に記しており、その日記は、産業組合の仕事内容の記述ばかりでプライベートな記述が殆ど無いという中味になっている。したがって、職員として産業組合でどんな仕事をしたのか、それに対してどのような見解を持ったのかということは見えてとることができる。かかる方法によって、本報告では、産業組合で働いていた職員の意識を探り出すことを企図している。そして「産業組合教育」の一つの成果がこのようなかたちであらわれていることを示していきたいと考えている。